

事務事業評価シート

(平成 25 年度実施事業)

事務事業名	試験検査事業			事業コード	2255
所属コード	069400	課等名	生活衛生課	係名	試験検査
課長名	佐藤 圭	担当者名	稲葉 千晶	内線番号	6636
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1
	施策	健やかに暮らせる健康づくりの推進	コード	1
	基本事業	生活衛生対策の推進	コード	3
予算費目名	一般会計 4 款 3 項 1 目 試験検査事業 (006-03)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	20 年度	
根拠法令等	食品衛生法, 有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律, 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等			

(2) 事務事業の概要

食品の収去検査, 飲用水検査, 家庭用品検査等を行うほか, 感染症や食中毒発生時には原因特定のための検査を実施する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

保健所設置にともない, 試験検査体制を整備したことによる。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

感染症・食中毒検査等についての正確な検査が要求されている。
さらなる検査の迅速性が求められている。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

市民

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 見込み
A 市の総人口	人	294,068	299,220	299,220	299,585	299,585
B						
C						

(3) 25年度に実施した主な活動・手順

試験検査

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A 理化学検査実施件数(食品衛生・生活衛生)	件	140	120	114	124	116
B 微生物検査実施件数(食品衛生・生活衛生・感染症)	件	828	1,129	224	777	224
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

収去検査により検査結果を科学的根拠とし、違反品の流通を防ぐとともに製造業者に対して適切な指示を行う。

感染症・食中毒検査では、原因となる細菌・ウイルスを同定することにより被害の拡大を抑える。

これらによって市民の安全な暮らしに寄与する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A 収去検査違反件数(食品衛生)	<input type="checkbox"/> 上げる <input checked="" type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	件	6	12	0	9	0
B 試買検査違反件数(生活衛生)	<input type="checkbox"/> 上げる <input checked="" type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	件	0	0	0	0	0
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	6,935	6,840	7,146	6,842
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	6,935	6,840	7,146	6,842
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	8,000	8,000	8,000	8,000
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	32,000	32,000	32,000	32,000
計	トータルコスト A+B	千円	38,935	38,840	39,146	38,842
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

結びついている。

食品衛生・生活衛生の観点から、施策に寄与することができる。

② 市の関与の妥当性

妥当である。

法定事務である。

③ 対象の妥当性

現状で妥当である。

法定事務である。

④ 廃止・休止の影響

影響がある。

感染症・食中毒等の原因調査を実施することができなくなる。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

向上余地がある。

検査対象品目及び項目の増加によって成果向上の余地がある。

(3) 公平性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

事業費は削減できない。

これまでの実績を勘案した事業費を毎年度設定しているため、予算段階ですでに削減を行なっている。

また、感染症・食中毒の発生状況によっては事業費が不足することも考えられる。

人件費についても削減できない。

現在、感染症・食中毒発生の際には人員不足である。

また、検査が夜間に及ぶ場合も想定されるため削減余地はない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

試験検査業務の内容の拡充化。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

食品等に関する事件・事故等について、市内で発生した場合等における危機管理体制を考えると、試験検査業務内容を拡充する必要があると考えている。

このことから、試験検査担当から機器整備の提案等を引き続き行い、検査項目の拡充の検討や、検査方法の研究を行いながら、他の担当グループと連携し、検査業務の改善を行っていく。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

近年、全国的に死者の発生を伴う重篤な食中毒や広域流通食品による大規模な食中毒事件が発生し社会問題となっている。また、市内においても、当所における感染症の検査件数が対前年比で約27%増加するなど、感染症による健康被害の拡大と市民の関心が高まっており、これまで以上に迅速で的確な行政対応が求められている。

従って、健康危機管理の観点から、当所が行う①市内で流通する食品の安全性を確認するための検査（収去検査）、②健康被害の発生時に原因物質を特定するための検査（原因究明検査）、③試験検査の信頼性確保と検査技術向上のための検査（精度管理検査）を堅持する必要がある。

また、食中毒等の原因究明への迅速・簡便性を備えた最新の検査手法（PCR）の導入や、課内グループが連携し、科学的根拠に基づいた監視指導を積極的に導入するなど、今後とも組織の更なる機能強化に努めなければならない。